

定置網統合による経営安定の向上について

ななか漁業協同組合 岸端定置網
常任理事 石垣 康弘

1. 地域及び漁業の概要

私達の所属する「ななか漁業協同組合」は、県下で昭和48年、加賀市漁協合併以来23年ぶりの平成8年9月2日に、七尾鹿島漁協、鰻目漁協及び野崎漁協の3漁協が合併した組合で、七尾市と能登島町の2行政区域にまたがる広域漁協である。組合員数は1,091名（正414・准677）、漁船隻数847隻で、組合員が営む主な漁業種類は大型定置網漁業、小型底引き網漁業、固定式刺網漁業等である。

私達の住んでいる七尾灘浦地区は、北に能登半島を眺め、南には立山連峰を望む富山湾に位置し、古き室町時代より台網の発祥地として知られ、現在でも定置網漁業の漁場としては日本有数な地区である。（図－1）

2. 研究課題選定の動機

当七尾灘浦地区には、「大敷」と呼ぶ岸端鱒網組合と各集落がそれぞれ営む定置網が4経営体あった。何れも定置網漁業権である大型定置網で、地区住民の大半は、その定置網に従事していることから、定置網漁業は地場産業として地域の振興と活性化に多大な影響を及ぼしている。

全国的に定置網漁業のみならず、水産業界を取り巻く環境が厳しさを増すにつれ、当地区で営む各定置網漁業も水揚げの減少、魚価の低迷、さらには後継者の確保も困難になり、このままの状態が続くと定置網漁業の経営も行き詰まり、強いては地域の発展も望めなくなる将来的な不安が募っていた。

昭和63年9月に、岸端鱒網組合（2ヶ統）、村張の庵定置網組合（1ヶ統）及び百海定置網組合（1ヶ統）が統合して岸端定置網組合を設立し、統合後8年経過した現在、経営的に向上しているのでその成果について発表する。

3. 実践活動の状況及び成果

（1）活動の状況

昭和60年頃より岸端鱒網組合と村張で営む4経営体の統合について検討してきた。しかしながら、各集落にある4経営体のうち、岸端鱒網組合と統合できたのは前述した庵定置網及び百海定置網の2経営体であった。他の2経営体は、「自分たちの網」がなくなるという一抹の寂しさ、また各集落におけるリーダーシップの発揮並びに各集落の経営方針の違いから統合することができなかった。

①定置網の整理統合

統合する前には3経営体で4ヶ統あった網をどう整理統合すべきか、最初の課題はそこにあった。漁網会社とともに長年定置網を営んできた経験と知恵を結集して、網の構造と技術的な問題点、乗組員の人数や設備投資を含めた採算性等何度も何度も繰り返し協議検討を行った。

その結果、庵定置網と百海定置網の2ヶ統を廃止し、岸端鱒網組合が敷設している2ヶ統の沖側に1ヶ統増設することでまとまった。漁場はあまり沖だしせず、海岸線に平行に拡充した。図-2に、統合前と統合後の漁業権漁場概略図を示した。

②乗組員の現状

統合前には、前述した3経営体で合計75名の乗組員が従事していた。その平均年齢は56歳と高齢であり、そのうち40歳未満の者は3人と少なかった。

統合の際にはこの75名の乗組員全員に乗ってもらう予定であったが、組織が拡充することにより仕事量の増加も考えられ、また、定置網以外に自ら漁業を営む者や高齢な事を理由にこの機会に降りる者もいた。統合後の乗組員数は、辞めた者十数名、新規乗組員数名の合計60名でスタートし、今現在の乗組員数は57名で平均年齢52歳、そのうち40歳未満の若い漁業者は10名と当初より増えている。

(2) 活動の成果

①漁獲量と漁獲金額

表-1、図-3、4に昭和60年度から平成7年度までの年度別漁獲量及び漁獲金額の推移を示した。統合前の昭和62年度までは4ヶ統合計で漁獲量約1,630トン~1,950トン、漁獲金額約327,900千円~421,000千円であったが、統合後の昭和63年度以降は漁獲量2,290トン~3,990トン、漁獲金額約543,700千円~1,024,700千円となった。年変動はあるものの、統合後は何れの年も統合前より下回っていることはなく大幅に増大した。これは、磯寄りの定置網2ヶ統を廃止したことで魚通りが良くなったことや、沖寄りに1ヶ統設けたことによって沖側から入ってくる魚を効率よく漁獲できるようになったことで水揚げが増加したものと考えられた。

②作業改善と鮮度保持

漁獲量の増大で作業効率が低下し、魚の鮮度が損なわれる危険性と乗組員の労力負担の増加等が考えられたため以下の施設を導入した。

ア) 選別機の導入

選別機を導入したことにより、鮮度を保ちながら同一時間で大量の魚を従来より厳密に選別処理できるようになった。

イ) クレーンの整備

網替えや必要資材の点検整備のため、各作業船にクレーンを設置したところ、従来の3分の1の時間で作業できるようになり、また、乗組員の労力も軽減できた。

ウ) 金庫網の設置

一度に大量の魚が入網しても、全て水揚げすることなく出荷調整できるようになったことから、漁獲金額の安定と労力の軽減が図られた。

以上、機械化の導入と出荷調整で作業効率が向上し、漁獲量の増大に伴う鮮度や規格別の劣悪並びに市場への搬入時間の遅延等がなくなったうえ、乗組員の労力軽減並び

に漁獲金額の安定が図られた。

③乗組員の待遇

漁獲金額が増大し経営が安定したことで、毎月の最低保証金額も徐々に上昇して現在では統合前に比べ60%増となった。また、年間所得も統合前では約2,000千円～3,000千円であったが、近3ケ年では7,000千円前後と2～3倍に増えている。これに加え、健康保険や厚生年金はもとより退職金制度及び雇用保険も適用しており、最小限ではあるが一般的な福利厚生施設は完備することができた。このことから、地区外の陸の企業で働いていた地元の青年も定置網の乗組員として働くようになってきた。これは、自分が育った環境下でも高収入を得られる場ができ、定置網漁業の必要性和重大さを認識しているものと思っている。

以上、定置網を整理統合したことにより漁獲金額の増大を図ることができ、安定経営の道を切り開くことが可能となった。また、所得の向上や労力の軽減等が図られたことで、漸次ではあるが後継者の確保にも明るい陽射しが見え始め、地域の活性化と発展につながったものと確信している。

4. 問題点と計画

現在の水産業を取り巻く環境を眺めると、水揚げ量の増加や魚価の上昇を期待する事は極めて困難であり、今後の経営を鑑みると改善していかなければならない問題は多々あるが、最も重要なことは役員及び乗組員、また地区住民でもある出資者の意識改革ではないかと思われる。元来、漁業者全般に言えることであるが、生産者という意識が強すぎ、経営者という感覚に乏しい気がする。確かに生産者であるが、一つの経営体でもある。経営体である以上、企業的な発想を取り入れることは必要不可欠なことであり、また、これまでの古い観念を捨て去ることも重要である。古き村張りの良き慣習がある一方で、現在の厳しい経営情勢に対応していくためには足枷となっている事柄もある。

平成8年1月、税務上組織改正が認められ、利益の内部積立が可能となり、安定経営の道をようやく歩めるようになった。自然相手の生産であるため、万が一の備えは陸の企業以上に必要なことである。

今後の計画としては、組織の活力源となる有能な人材の育成と確保、それに応えうることのできる経営体としての安定強化に努めることが肝要ではないかと考えている。

冒頭で述べたように、定置網漁業が当地区に及ぼす影響は多大であり、より一層の安定経営を目指して地区の振興と発展に寄与できるよう努力していきたいと思っている。

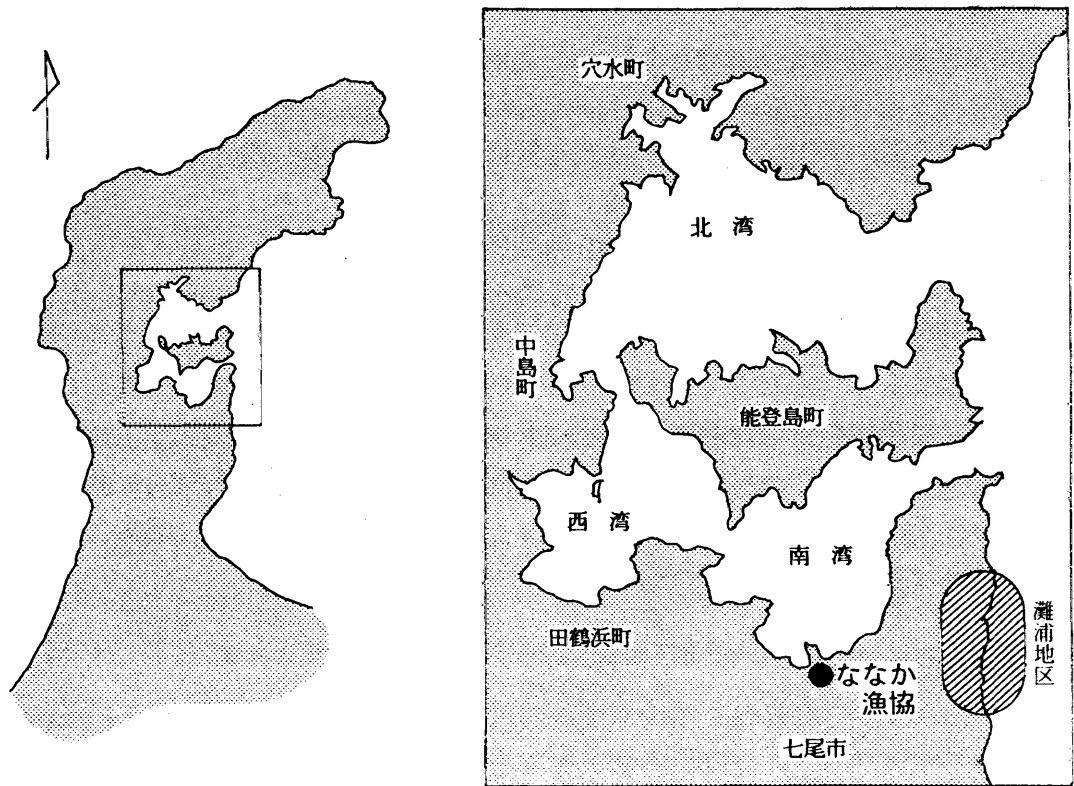


図-1 位置図

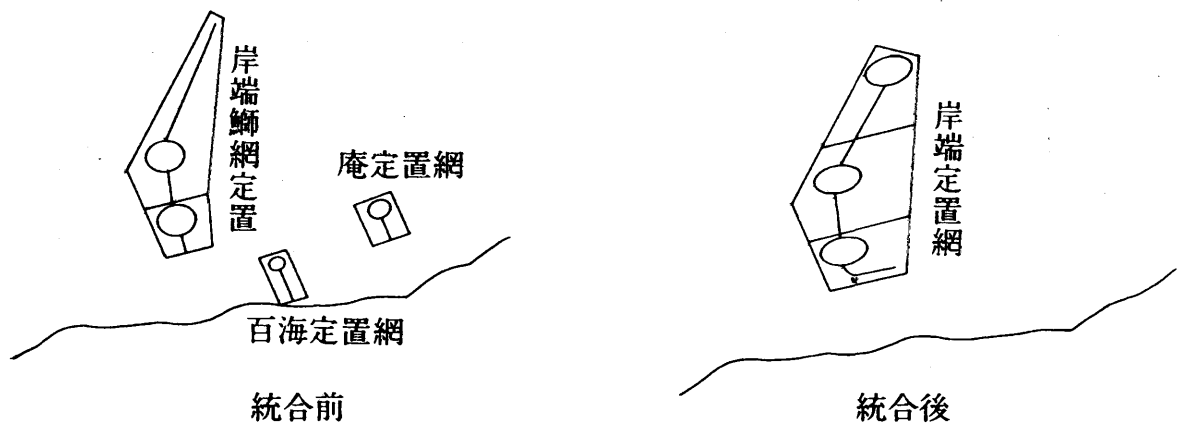


図-2 定置網の漁業権漁場概略図

表-1 年度別漁獲量、漁獲金額の推移

年度	漁獲量	漁獲金額	平均単価	備考
S. 60	1,633	374,031	229.0	岸端鰺網定置2統, 百海定置1統, 庵定置1統の4統を合計した数値
S. 61	1,866	327,943	175.8	
S. 62	1,946	420,969	216.3	
S. 63	2,288	582,664	254.7	4~8月 漁獲量298 t, 金額50,961千円 (統合前) 9~3月 漁獲量1,990 t, 金額531,703千円 (統合後)
H. 元	2,896	553,003	190.9	統合後の3統を合計した数値
H. 2	3,312	708,331	213.9	
H. 3	3,527	896,828	254.3	
H. 4	3,403	543,684	159.7	
H. 5	3,928	979,270	249.3	
H. 6	3,993	1,024,722	256.6	
H. 7	2,658	915,769	344.6	

*年度は4月1日~3月31日 *漁獲量の単位: トン *漁獲金額の単位: 千円

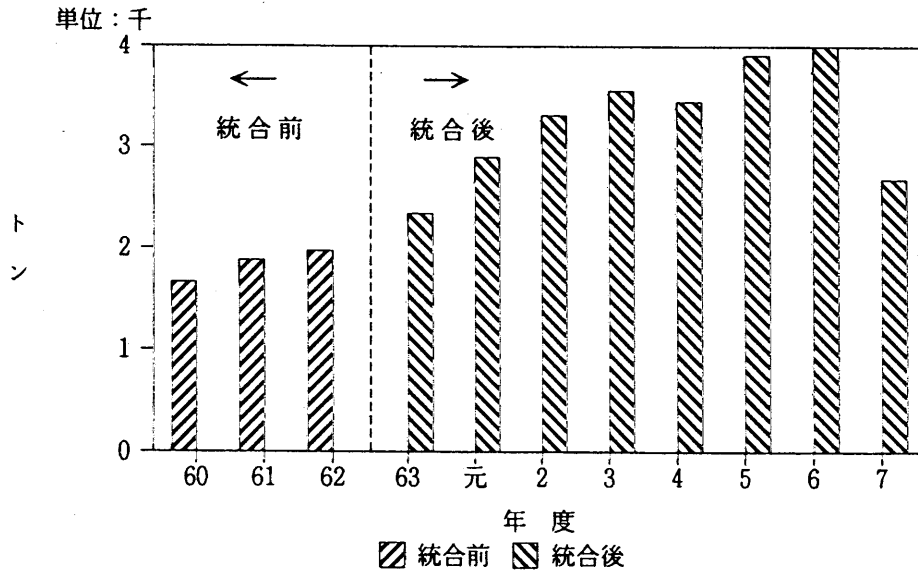


図-3 年度別漁獲量の推移

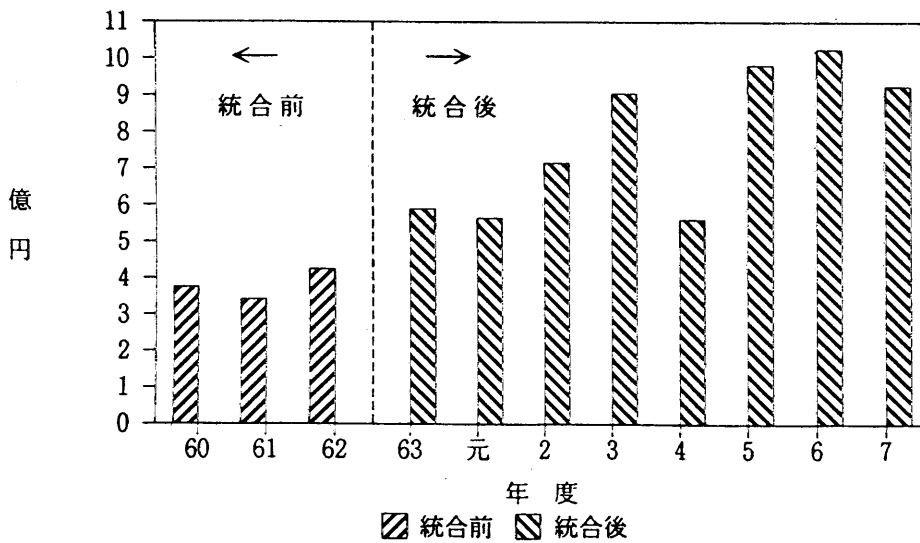


図-4 年度別漁獲金額の推移